

平成19事業年度

財務諸表

(添付書類)

決算報告書
監事の意見

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

独立行政法人国立公文書館

目 次

1 平成19事業年度財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
損失の処理に関する書類	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
附属明細書	-----	11
(添付書類)		
2 平成19事業年度決算報告書	-----	21
3 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見	-----	23



平成19事業年度

財務諸表

貸借対照表
損益計算書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
附属明細書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	507,289,803	I 流動負債	657,974,450
現金及び預金	481,357,646	運営費交付金債務	206,458,526
たな卸資産	24,508,160	たな卸資産見返負債	24,508,160
未収金	32,850	たな卸資産見返物品受贈額	24,508,160
その他の流動資産	1,391,147	短期リース債務	181,657,651
II 固定資産	6,032,314,610	未払金	245,234,501
1有形固定資産	6,001,672,010	預り金	115,612
建物	5,912,046,750	II 固定負債	460,760,661
建物減価償却累計額	△ 1,595,028,000	長期リース債務	317,816,800
構築物	473,993,497	資産見返負債	142,943,861
構築物減価償却累計額	△ 221,651,354	資産見返運営費交付金	140,718,967
車両運搬具	8,022,000	資産見返物品受贈額	2,224,894
車両運搬具減価償却累計額	△ 6,133,050	負債合計	1,118,735,111
工具器具備品	1,035,288,583		
工具器具備品減価償却累計額	△ 504,866,416	純資産の部	
土地	900,000,000	I 資本金	7,179,918,000
2無形固定資産	642,600	政府出資金	7,179,918,000
電話加入権	642,600	II 資本剰余金	△ 1,760,660,532
3投資その他の資産	30,000,000	資本剰余金	31,224,000
敷金・保証金	30,000,000	損益外減価償却累計額(△)	△ 1,791,303,132
		損益外減損損失累計額(△)	△ 581,400
		III利益剰余金	1,611,834
		積立金	3,648,175
		当期未処理損失	2,036,341
		(うち当期総損失 2,036,341)	
		純資産合計	5,420,869,302
資産合計	6,539,604,413	負債純資産合計	6,539,604,413

損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

科 目	金 額	額	(単位:円)
経常費用			
業務費用			
給与、賞与及び諸手当	273,608,496		
法定福利費・福利厚生費	43,135,237		
退職手当	9,165,840		
その他人件費	151,912,368		
外部委託費	540,366,178		
賃借料	34,120,934		
減価償却費	195,025,598		
保守・修繕費	183,546,565		
水道光熱費	51,831,452		
旅費交通費	18,044,685		
消耗品費	18,464,047		
通信費	10,970,631		
図書印刷費	42,680,259		
その他業務経費	18,144,552		
一般管理費	48,554,109	1,639,570,951	
役員報酬	42,926,150		
給与、賞与及び諸手当	91,107,335		
法定福利費・福利厚生費	15,411,917		
退職手当	59,160		
その他人件費	15,906,749		
外部委託費	25,558,280		
賃借料	4,360,350		
減価償却費	6,849,576		
保守・修繕費	6,733,111		
水道光熱費	1,865,486		
消耗品費	3,432,605		
備品費	4,683,890		
通信費	7,440,352		
図書印刷費	1,578,435		
その他管理経費	2,282,120	230,195,516	
財務費用			
支払利息		18,816,961	
経常費用合計			1,888,583,428
経常収益			
運営費交付金収益		1,860,547,386	
たな卸資産見返負債戻入		442,435	
たな卸資産見返物品受贈額戻入		4,377,285	
事業収益			
資産見返負債戻入	24,405,348		
資産見返運営費交付金戻入	1,242,567	25,647,915	
資産見返物品受贈額戻入			
財務収益			
受取利息		1,174,773	
雑益		711,390	
経常収益合計			1,892,901,184
臨時損失			
固定資産除却損		6,354,097	
当期純損失			2,036,341
当期総損失			2,036,341

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 642,245,351
その他業務支出	△ 943,476,552
その他管理支出	△ 64,633,838
運営費交付金収入	1,855,580,000
事業収入	4,347,465
その他収入	711,390
小計	210,283,114
利息の受取額	1,174,773
利息の支払額	△ 19,073,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,384,123
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,945,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,945,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 177,936,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,936,106
IV 資金減少額	△ 10,497,922
V 資金期首残高	491,855,568
VI 資金期末残高	481,357,646

損失の処理に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	額
I 当期末処理損失 当期総損失	2,036,341	2,036,341
II 損失処理額 積立金取崩額	2,036,341	2,036,341
III 次期繰越欠損金		—

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金	額	額
I 業務費用			1,888,674,077
損益計算書上の費用			
業務費	1,639,570,951		
一般管理費	230,195,516		
財務費用	18,816,961		
臨時損失	6,354,097	1,894,937,525	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 4,377,285		
財務収益	△ 1,174,773		
雑益	△ 711,390	△ 6,263,448	
II 損益外減価償却相当額			225,164,820
III 引当外賞与見積額			1,540,435
IV 引当外退職給付増加見積額			57,038,363
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され			
た使用料による貸借取引の機会費用	18,931,078		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	70,530,958		89,462,036
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額			—
VII 行政サービス実施コスト			2,261,879,731

注記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用している。

これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において対応関係が不明確であるため困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためである。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

3 たな卸資産見返勘定の計上基準

当法人が国から受贈したたな卸資産は、主として学術研究資料として重要なものであり、その販売計画は、中長期的なものである。

従って、これらのたな卸資産について、見返勘定を計上せず、受贈益を計上すると、資金の伴わない収入計上を行うこととなり、その結果として、剰余金についても目的積立金の要件に必ずしも当てはまらないところから、国庫返納資金を伴わない剰余金が生ずることになる。

このため、たな卸資産を計上するに当たり、その見合いの金額をたな卸資産見返勘定として、たな卸資産を販売した都度、見返勘定を取り崩す方法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3 ～ 50 年
構築物	7 ～ 47 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職一時金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出している。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付け国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で算出している。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっている。

【重要な会計方針の変更】

(純資産の部)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス部及び純資産の部に区分して表示している。

(引当外賞与見積額)

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上している。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,540,485円増加している。

(引当外退職給付見積額)

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、その差額から業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算していたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、その差額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更した。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが565,600円増加している。

【貸借対照表関係】

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

554,789,236 円

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

33,393,734 円

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、4,524,789 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,488,448 円である。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 481,357,646 円

定期預金 -

資金期末残高 481,357,646 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 39,813,000 円

【重要な債務負担行為】

該当無し

【重要な後発事象】

該当無し

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額
の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 役員及び職員の給与の明細
- 7 開示すべきセグメント情報

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による
損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	96,196,156	3,713,700	5,345,106	94,564,750	23,295,066	5,319,096	-	71,269,690
	構築物	10,486,997	1,060,500	-	11,557,497	2,081,162	415,456	-	9,476,335
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	6,133,050	1,044,225	-	1,888,950
	工具器具備品	132,985,587	13,284,639	20,906,215	125,364,011	65,055,125	12,515,041	-	60,308,886
計	247,700,740	18,058,839	26,251,321	239,508,258	96,564,397	19,293,818	-	142,943,861	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,817,482,000	-	-	5,817,482,000	1,571,732,940	195,006,360	-	4,245,749,060
	構築物	462,436,000	-	-	462,436,000	219,570,192	30,158,460	-	242,865,808
	計	6,279,918,000	-	-	6,279,918,000	1,791,303,132	225,164,820	-	4,488,614,868
	工具器具備品	909,119,072	39,813,000	39,007,500	909,924,572	439,811,291	182,581,356	-	470,113,281
計	909,119,072	39,813,000	39,007,500	909,924,572	439,811,291	182,581,356	-	470,113,281	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000	/	/	-	900,000,000
	計	900,000,000	-	-	900,000,000	/	/	-	900,000,000
	建物	5,913,678,156	3,713,700	5,345,106	5,912,046,750	1,585,028,008	200,325,456	-	4,317,018,750
	構築物	472,932,997	1,060,500	-	473,993,497	221,651,354	30,573,916	-	252,342,143
有形固定資産合計	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	6,133,050	1,044,225	-	1,888,950
	工具器具備品	1,042,104,659	53,097,639	59,913,715	1,035,288,583	504,866,416	195,096,397	-	530,422,167
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000	/	/	-	900,000,000
	計	8,336,737,812	57,871,839	65,258,821	8,329,350,830	2,327,578,820	427,039,994	-	6,001,672,010
無形固定資産	電話加入権	1,234,000	-	-	1,234,000	-	-	581,400	642,600
投資その他の資産	敷金	30,000,000	-	-	30,000,000	/	/	-	30,000,000

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入 製造 振替	その他	払出 振替	その他		
貯蔵品							
書 籍	24,950,595	-	-	442,435	-	24,508,160	
合 計	24,950,595	-	-	442,435	-	24,508,160	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
	計	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
資本剰余金	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	30,000,000	-	-	30,000,000	
	計	31,224,000	-	-	31,224,000	
	損益外減価 償却累計額	△ 1,566,138,312	△ 225,164,820	-	△ 1,791,303,132	
	損益外減損					
	損失累計額	△ 581,400	-	-	△ 581,400	
	差引計	△ 1,535,495,712	△ 225,164,820	-	△ 1,760,660,532	

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	3,479,429	168,746	-	3,648,175	前期決算承認に伴う利益処分による増加額
目的積立金	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成17年度	111,509,023	-	-	-	-	111,509,023
平成18年度	117,975,728	-	68,187,959	-	68,187,959	49,787,769
平成19年度	-	1,855,580,000	1,792,359,427	18,058,839	-	1,810,418,266
合 計	229,484,751	1,855,580,000	1,860,547,386	18,058,839	-	1,878,606,225
						206,458,526

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分は、当期において振替処理が生じないため記載を省略している。

費用進行基準 による振替額	区分	金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収	68,187,959	①費用進行基準を全ての業務に採用している。 ②当該業務にかかるとる損益等
	資産見返 運営費交付金	-	損益計算書に計上した費用の額: 68,187,959 (外部委託費: 68,187,959)
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務のための支出額を限度として振り替えた。
	計	68,187,959	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		68,187,959	

②平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
③平成19年度交付分		
運営費交付金 収	1,792,359,427	①費用進行基準を全ての業務に採用している。 ②当該業務にかかるとる損益等
資産見返 運営費交付金	18,058,839	①(役員人件費:407,641,981、法定福利費・福利厚生費:58,547,154、退職手当:9,225,000、その他人件費:167,819,117、外部委託費:497,736,499、賃借料:38,481,284、減価償却費:201,875,174、保守・修繕費:190,279,676、水道光熱費:53,696,938、旅費交通費:18,198,715、消耗品費:21,896,652、備品費:15,654,521、通信費:50,120,611、図書印刷費:19,722,987、その他の経費:50,682,199、支払利息18,816,961) ②自己収入に係る収益計上額:6,263,448 (刊行物売払:1,743,235、複写利用:2,634,050、財産賃貸収入:610,223、雑益:101,167、受取利息:1,174,773) ③固定資産の取得額:建物3,713,700、構築物1,060,500、工具器具備品13,284,639 ④運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,820,395,469+リース債務分178,056,567)-自己収入予算額3,775,000 -減価償却費201,875,174-たな卸払出442,435=1,792,359,427
費用進行基準 による振替額		
資本剰余金	-	
計	1,810,418,266	
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	1,810,418,266	

③平成19年度交付分

(単位:円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 111,509,023	<p>○費用進行基準を全ての業務に採用している。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、アジア歴史資料情報提供用次期システムの仕様書作成等に関する調査研究経費において合理化が図られ、予定していた金額を下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。</p>
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 49,787,769	<p>○費用進行基準を全ての業務に採用している。</p> <p>○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。</p>
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 45,161,734	<p>○費用進行基準を全ての業務に採用している。</p> <p>○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、デジタルアーカイブ搭載用目録データ作成業務の効率化に伴う経費の減少及び入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。</p> <p>なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みである。</p>

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,176) 35,750	(2) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(170,379) 362,156	(87) 41	(317) 8,908	(5) 1
合計	(177,555) 397,906	(89) 43	(317) 8,908	(5) 1

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジリア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段()書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外教である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

7 開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用					
1 業務費	1,194,431,239	445,139,712	1,639,570,951	-	1,639,570,951
2 一般管理費	-	-	-	230,195,516	230,195,516
3 財務費用	6,297,977	12,206,514	18,504,491	312,470	18,816,961
計	1,200,729,216	457,346,226	1,658,075,442	230,507,986	1,888,583,428
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,183,602,140	451,651,606	1,635,253,746	225,293,640	1,860,547,386
2 たな卸資産見返負債戻入	442,435	-	442,435	-	442,435
3 事業収益	4,364,845	12,440	4,377,285	-	4,377,285
4 資産見返負債戻入	15,203,366	5,742,744	20,946,110	4,701,805	25,647,915
5 財務収益	-	-	-	1,174,773	1,174,773
6 雑益	68,575	-	68,575	642,815	711,390
計	1,203,681,361	457,406,790	1,661,088,151	231,813,033	1,892,901,184
III 事業損益	2,952,145	60,564	3,012,709	1,305,047	4,317,756
IV 総資産	5,873,950,462	371,768,341	6,245,718,803	293,885,610	6,539,604,413
(主要な資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金 たな卸資産	175,099,805 24,508,160	85,143,613 -	260,243,418 24,508,160	221,114,228 -	481,357,646 24,508,160
固定資産					
建物	4,244,990,008	22,026,975	4,267,016,983	50,001,767	4,317,018,750
構築物	247,341,488	-	247,341,488	5,000,655	252,342,143
車両運搬具	1,464,750	-	1,464,750	424,200	1,888,950
工具器具備品	278,869,001	234,446,553	513,315,554	17,106,613	530,422,167
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
投資その他の資産	-	30,000,000	30,000,000	-	30,000,000
敷金	-	-	-	-	-

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	221,957,205	-	221,957,205	3,207,615	225,164,820
引当外賞与見積額	92,968	115,170	208,138	1,332,297	1,540,435
引当外退職給付増加見積額	6,163,678	16,013,063	22,176,741	34,861,622	57,038,363

・損益外減価償却相当額の配賦基準:面積割で配分

(2) 区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業



平成19事業年度

決算報告書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

決算報告書

平成20年3月31日

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,855,580,000	1,855,580,000	0	
事業収入	3,183,000	4,377,285	1,194,285	刊行物売払収入等の増
事業外収入	592,000	1,886,163	1,294,163	受取利息等の増
前年度からの繰越金	0	68,187,959	68,187,959	
計	1,859,355,000	1,930,031,407	70,676,407	
支出				
公文書等保存利用経費	654,129,000	741,022,380	△ 86,893,380	{ 公文書等のマイクロフィルム化及びビデオフィルム化経費の増
アジア歴史資料情報提供事業費	393,700,000	370,126,478	23,573,522	{ 入札差額及び経費削減による残
一般管理費	339,959,000	314,083,154	25,875,846	{ 入札差額及び経費削減による残
人件費	471,567,000	458,540,360	13,026,640	欠員があつたこと等による減
計	1,859,355,000	1,883,772,372	△ 24,417,372	(損益計算書計上額との相違の概要) 一般管理費の中には業務費として計上している庁舎維持費(外部委託費、賃貸料、保守・修繕費、水道光熱費等)などの一部が含まれている。 人件費の中には損益計算書の給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

平成19事業年度の財務諸表及び決算報告書は、
監査の結果、適正であると認める。

平成20年6月19日

独立行政法人国立公文書館

監事 田部 井 悦

監事 新 村 保

